

発達障害をお持ちの方へ

～発達障害者雇用開発助成金について～

こんなお悩み
ありませんか？

- ◎ 発達障害であることをオープンにすると、就職に不利になるのではないか
- ◎ 発達障害であることを隠して働いてきたが、うまくいかずに離職してしまった
- ◎ 発達障害の診断は受けたが、障害者手帳は取得していない（取得できない／取得したくない）ので、障害者枠で就職ができない。

等

そんな
あなたに！

POINT 1

発達障害をお持ちの方の就職を後押しします！

発達障害者雇用開発助成金（発開金）

- ハローワークの職業紹介により**障害者手帳を所持していない発達障害者の方**を雇い入れる事業主に対して賃金の一部に相当する額を助成し、雇用を促進します。
- 事業主には、あらかじめ障害についてオープンにし、ご理解いただいた上での就職になり、安心です。
- 雇入れから約6か月後にハローワーク職員及び地域障害者職業センター職員が職場訪問を行い、職場定着をサポートします。

POINT 2

対象者は手帳をお持ちでない発達障害者です

以下の①～③のいずれにも当てはまる方が対象になります。

① 障害者手帳を所持していない発達障害者

●自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する方が対象です。

●ハローワークに医師の診断書を提示した方が対象となります。

② 地域障害者職業センターにおいて職業評価を受けた方

③ 週所定労働時間が20時間以上ある方



POINT 3

助成金額は企業規模等によって異なります

対象労働者	企業規模	助成対象期間	支給対象期ごとの支給額	
短時間労働者以外の者	大企業	1年間	第1期 25万円	第2期 25万円
	中小企業	1年6か月間	第1期 45万円 第3期 45万円	第2期 45万円
短時間労働者	大企業	1年間	第1期 15万円	第2期 15万円
	中小企業	1年6か月間	第1期 30万円 第3期 30万円	第2期 30万円

※「短時間労働者」…1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される労働者の1週間の所定労働時間と比べて短く、かつ、20時間以上30時間未満である者。



POINT 4

事業主にも要件があります

事業主側にも受給の要件がありますので、ご注意下さい。

以下のすべてに該当する事業主です。

- ① 雇用保険の適用事業主であること。
- ② 対象労働者（雇入れられた日現在における満年齢が65歳未満の者に限る。）をハローワークの紹介により、雇用保険の一般被保険者として雇い入れる事業主であること。
- ③ 管轄労働局長に対し対象労働者に係る雇用管理に関する事項を報告する事業主であること。
- ④ 対象労働者を助成金の受給終了後も雇用保険の一般被保険者として引き続き相当期間雇用することが確実であると認められる事業主であること。
- ⑤ 資本、資金、人事、取引等の状況からみて対象労働者を雇用していた事業主と密接な関係にある事業主でないこと。
- ⑥ 対象労働者の雇入れ日の前後6か月間に事業主の都合による従業員の解雇（勧奨退職を含む。）をしていないこと。
- ⑦ 対象労働者の雇入れ日の前後6か月間に倒産や解雇など特定受給資格者となる離職理由の被保険者数が対象労働者の雇入れ日における被保険者数の6%を超えていない（特定受給資格者となる離職理由の被保険者が3人以下の場合を除く。）こと。
- ⑧ 対象労働者の出勤状況及び賃金の支払い状況等を明らかにする書類（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿等）を整備・保管し、速やかに提出する事業主であること。

上記に該当する事業主であっても、対象労働者がハローワークの紹介以前に雇用（研修、アルバイト、ボランティアを含む。）されていた場合や雇用の予約があった場合、助成金の支給対象期間中に対象労働者を事業主都合により解雇（勧奨退職を含む。）した場合等は、助成金の支給は行われません。

詳しくは、最寄りのハローワークにご相談ください。